

韓国鉄鋼工業と対韓国製鉄借款団 (KISA), 1966-1969

朴 永 九

I はじめに

1960年代に韓国政府が一番重点を置いた工業政策は、全工業に工業基礎資材を供給するための総合製鉄所建設だった。この過程で、「対韓国製鉄借款団 (KISA: *Korea International Steel Associates*)」による総合製鉄所建設は、1960年代後半に政策の中心にあった。従ってKISAに対しては韓国鉄鋼工業の発展と係わる文献で漏れなく言及されているが、実はKISA自体に焦点を合わせて関連文書を探して全体的に究明し、整理した研究はなかった。その結果、KISAを取り上げている文献を見るとKISAの参加国の数字さえ統一されていないし、KISA計画は失敗したという結果中心に論じているだけで、果たしてKISA計画が韓国の鉄鋼工業にどんな影響を及ぼしたか、なぜKISA計画が失敗して日本対案が登場するしかなかったのかなどに対する過程と内容、戦略と影響は具体的にわからない。全体的内容なしに、部分的な内容と結果だけが再生されながら、くりかえして引用されているのである。

本研究は韓国鉄鋼工業の発展と関連してKISAの形成と交渉過程、そしてKISA計画の限界と影響、日本対案が登場する全過程を、いままで紹介されなかった文書と証言、当時の報道資料を掘り出して探求しようとするものである。紙面の重複を避けるために本研究の研究対象時期より以前の時期の1950-60年代総合製鉄事業の変遷過程、関連政策、初期の対応などに対する部分と、本研究対象時期以後の韓国の日本対案への転換と日本の対応、総合製鉄の成功要因、企業—政府関連問題など、多方面の論議は既存研究によって代替させる¹⁾。

II KISAの形成と初期総合製鉄建設計画

1953年8月18日、商工部工業局の鋼鉄工業建設計画以来²⁾1960年代前半まで、韓国の製鉄所建設計画は実質的な進展がなかった。建設資金の調達問題が解決されていなかったからであった。この時、大統領と政府が考え出したのが1965年コッパーズ (Koppers) 社のフォイ (Frederick C Foy) 会長が朴大統領に提案した「国際製鉄借款団」の構成であった。1965年5月、米国を訪問した朴正熙大統領は26日わざわざピッツバーグ (pittsburgh) 鉄鋼団地のKoppers社を訪問した。ここでKoppers社Foy会長は韓国の総合製鉄建設に絶対に必要

で、またボトルネックになっている資金問題を解決する方法に関する大統領の諮問要請に対して、「国際製鉄借款団」を構成することが良いということとともに、自らその構成に積極的に協力することを大統領に提案した³⁾。

1966年1月15日、経済企画院は総合製鉄工場問題の一番核心になる資金と施設調達問題を、世界銀行借款を中心とする投資共同体の合作投資案と、単一借款国を公募する案の二つの案を同時に検討中だと明らかにした⁴⁾。政府は国際借款団を構成する案を選択し、1966年2月2日、朴大統領と張基栄副総理は Koppers 社が国際借款団の構成に主動的な役割を果たすことを委任する書簡を発送した⁵⁾。内部的には1966年5月、独自の鉄鋼工業育成計画を作成した⁶⁾。Koppers 社は国際製鉄借款団を事前に構成し、1966年6月22日経済企画院長官は日本の八幡製鉄株式会社、日立造船所、三菱電気工業株式会社の3社を含んだ米国 Coppers Co., Blaw Knox Co., Westing House Electric International Co., 西ドイツ Demag, Siemens の3カ国8社で構成された国際借款団の構成に関する政府の同意を発送した⁷⁾。1966年7月6日、大韓造船公社の施設拡張工事起工式で、朴大統領は総合製鉄建設計画が現在米国、ドイツ、日本の製鉄所が主管になって進行中であり、遠くない将来に借款団が発足段階にあると言った⁸⁾。

世界銀行が条件付きだが韓国の総合製鉄建設計画を容認したと17日、政府がマスコミに公表する中で⁹⁾、1966年7月18日経済企画院は日本調査団報告書を基礎にして、世界銀行の意見、商工部の総合計画、そして1964年の経済長官会議を経た鉄鋼工業育成総合計画などを総合して作った総合製鉄工場建設計画を経済長官会議に上程して、7月21日夜間に開かれた第40回経済長官会議はこの計画を確定した¹⁰⁾。同時に経済長官会議は、総合製鉄建設に関する政府の基本計画をすべて国際借款団に委任して推進するという事も決定した¹¹⁾。

7月21日、経済長官会議で確定された計画内容は、内外資1億6,243万3千ドル（外資1億3,892万5千ドル）を投入して最終的に粗鋼100万トンの総合製鉄工場を建設するが、まずは1966年から第1段階として8,217万6千ドル（外資6,922万1千ドル）を投入して年産50万トン規模の総合製鉄を建設し、引き続き1970年から第2段階の建設をするというものであった¹²⁾。計画の内容を整理すれば表1のようになる。

1966年7月25日、経済企画院は、総合製鉄建設のための国際借款団の構成を8月のうちに完了して、構成国である米国、西ドイツ、日本から9千万ドルの政府借款を導入する問題を年内に完結することを明らかにした¹³⁾。しかし日本政府は、米国主導の借款団構成に否定的な見解を持っていた¹⁴⁾。7月29日、政府は八幡製鉄の国際借款団参加に対して日本政府の承認を要請する政府書簡を発送した¹⁵⁾。同時にこの日、青瓦台で開かれた政府・与党連席会議と國務会議を経て、経済企画院は総投資額9,800億ウォン規模の第2次経済開発5ヵ年計画を確定発表した¹⁶⁾。ここで政府は、第1段階で年間粗鋼50万トンの生産規模の総合製鉄を立てることを確定した¹⁷⁾。表2から見るように、第1次経済開発5ヵ年計画での総合製鉄

表 1 総合製鉄工場建設計画 (1966.7)

分類	計画内容
規模	日本海外技術協力団の調査報告書が指摘したとおり粗鋼100万トンにする が、1期 50万トン、 2期 50万トンの銑鋼一貫施設
工期	1期は1966年、2期は1970年施工
原料 対策	1. 国内鉄鉱石の使用比率は下限30% 2. 原料炭は1期は輸入コークス、2期は輸入有煙炭
立地	次の順位で決める。 1. 蔚山太和江の東側 2. 釜山海雲台の工業地区 3. 三千浦 4. その他の候補地域
施設 内容	1. 1期：1,000m ³ の高炉1基、日1,650トンの焼結炉1基、50トン/ch L/D 転炉2基 など。2. 2期：1,000m ³ の高炉、50トン/ch L/D 転炉1基、日1,650トン焼結炉など にするが2期建設時の市場需給調査の後で決定
支援施設	用水、電力、港湾、鉄道、道路などの支援施設は政府の責任
資金 調達	1. 外資最小化 2. 外資は現金投資を第1順位、借金を第2順位にするが、借金は政府借金を優先
推進 方法	1. 共同投資者の決定前には経済企画院が商工部の協調を得て進行 2. 共同投資者が組織される段階になると総合製鉄工場建設推進委員会を設置 3. 運営主体が設立されると業務を承継し、委員会は解散
運営 対策	運営主体は政府出資国営企業体とするが商法会社にするか或は特殊会社にする かは推進委員会が決定
その他	本総合製鉄以外の鉄鋼関係の新規および拡張事業を制限して本計画に差し支え を与えない範囲でのみ推進

資料：国務委員張基栄経済企画院長官『総合製鉄工場建設計画』経済長官会議案件議案番号第 226 号、1966
年 7 月；『毎日経済新聞』1966 年 7 月 23 日号。

所建設計画では、ドイツから政府借金を得て全額政府予算で立てることになっていたが、第 2 次経済開発 5 年計画では国際借款団を構成して彼らから民間商業借金を得て、外資比率を大幅に増やすことによって全額民間企業資金で建設することを計画した。このようにして、現実的に不足していた内資の動員も減らし、内資の比重を 41.1% から 21.3% に下げた。

推進計画が定まり、財源調達のために韓国政府は外交活動を積極的に行った。政府は米国、ドイツ、日本などの 8 社の製鋼会社で構成される国際借款団の発足を急ぎ、9 月 25 日の東京での初会合を準備した。政府は遅くとも 1967 年 5 月からは建設準備作業ができるようにし、また台湾側と製鉄事業を提携するために、経済企画院、商工部など関係者で構成される製鉄調査団を 9 月末に台湾へ派遣することを考えていると公表した¹⁸⁾。韓国政府の一貫した戦略は、関連国を機会面で刺激しながら、これを通して実利と速度を得ることだった。張基栄副

表 2 1・2次経済開発計画での総合製鉄投資計画

		投資額	
		政府	民間
第1次 計画	内資(億ウォン)	290 (41.1%)	-
	外資(万ドル)	3,200 (58.9%)	-
	合計(億ウォン)	706 (100%)	-
第2次 計画	内資(億ウォン)	-	48.2 (21.3%)
	外資(万ドル)	-	6,733 (79.7%)
	合計(億ウォン)	-	227 (100%)

注：第1次計画は1961年価格，第2次計画は1965年価格

資料：경제기획원『第1次經濟開發 5개년계획 (案)』, 1961年；經濟企画院『第2次經濟開發 5個年計劃, 1967-1971』韓國經濟社, 1966年。

総理は1966年11月16日 Koppers 社長に国際借款団の早期構成を要請する書簡を発送し、11月26日には国際的に資格ある会社を集めて借款団を早く構成するように訓令を発送した¹⁹⁾。1966年12月3日、張基栄副総理は総合製鉄工場を1967年3月に着工するという計画を発表して、これを対内外的に既定事実とした²⁰⁾。遂に1966年12月6日、日本の八幡製鉄が参加しないままで米国 Coppers, Blaw Knox, Westing House Electric International Co., 英国 Wellman Engineering Corp., 西ドイツ Demag, Siemens, イタリア Societa Italiana Impianti: S. P. A. の4カ国7社で構成された「対韓国際製鉄借款団 (KISA: *Korea International Steel Associates*)」がピッツバーグで公式に発足した²¹⁾。KISA は12月11日、フランスの ENSID. SA 社が参加して5カ国8社に拡大された。フランスの加入が公式に承認されたのは、1967年1月16日の KISA 第2回会議であった。1965年5月、大統領の訪米で資金突破策として始まった国際借款団に関する構想から1年6カ月が経って、日本企業が参加せず、また韓国の総合製鉄工場の建設に否定的な米国政府と世界銀行の協調なしに、利害関係を持つ西欧の鉄鋼企業と韓国政府によって実現されたのである。

公式的な発足とともに、KISA の4カ国関連会社は、Koppers 社と Demag 社が各々3千万ドルなど合計1億ドル、韓国政府が2,500万ドルを出資して、まもなく総合製鉄建設に着工すると明らかにした。KISA は (1) 対韓協商は主に Koppers 社が担当する、(2) Demag 社は英国、イタリアも代表する、(3) 日本の八幡製鉄を借款団に合流させる為に努力する、(4) 借款団と韓国政府が合意した場所に来年の春までに着工が出来るように最善を尽くす、(5) 世界銀行と対韓国際経済協議体 (IECOK) とはできるだけ協調するが直接的な関連は結ばない、という事項も合議して公開した。韓国政府は依然として世界銀行と米国政府、米国国際開発庁 (AID) が好意的ではないので、世界銀行と米国政府の助けは期待していなかったし、実際に KISA 業務の関係者はこの点をはっきりさせた²²⁾。韓国政府は日本政府に対し

表3 對韓国製鉄借款団 (KISA) 合議の主要内容

日	場所	合議主要内容
1967. 1. 16	西独	1. フランスの加入を公式に承認 2. 各国別供給施設の内訳割り当てと英国政府の2千万ドル借款の内部承認報告と受付 3. 総合製鉄の初期容量をまず50万トン、後で100万トンに拡張する原則に合意
1967. 3.13- 3.15	米国	1. イタリア政府から2千万ドル借款に対する内部承認報告と受付 2. 必要外資は1億ドル内外に推定 3. 米国25-30%, 西独30%, イタリア20%, 英国20% 外資の負担

資料：浦項総合製鉄株式会社『浦項製鉄建設誌（第1）』，1971年，206頁。

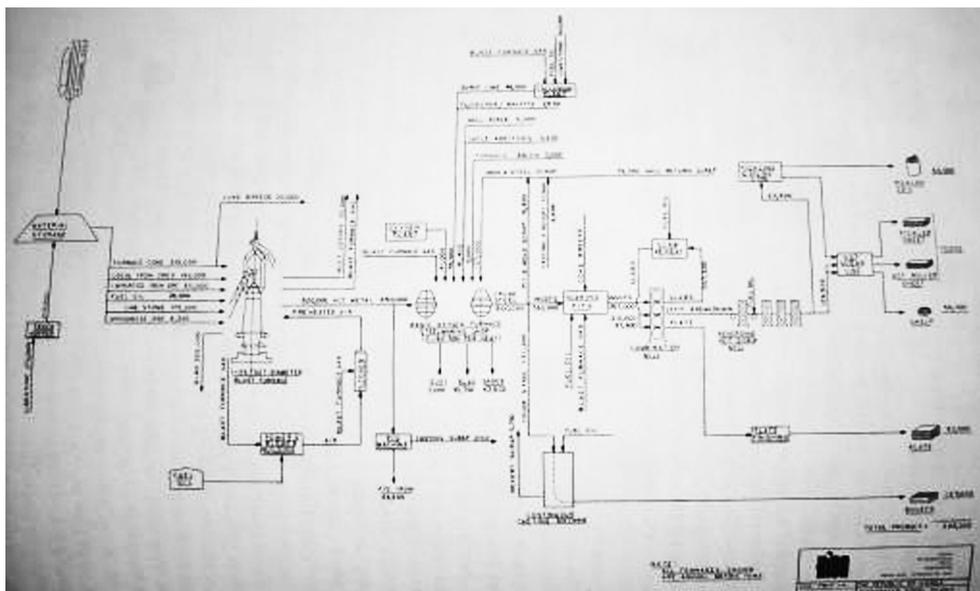
て、日本鉄鋼企業がKISAに参加するように要請し²³⁾、ヨーロッパの企業も八幡製鉄に直接参加を要請していて、これを申合せ事項に含ませた。韓国政府やヨーロッパ企業は、負担を日本も負うのを期待したし、同時に米国の独走を避けたがった。

KISAは表3から見るように1967年1月16日、西ドイツで会議を開いて総合製鉄の初期容量をまず50万トン、後で100万トンに拡張することを原則として合意したし、3月13日からまたアメリカのピッツバーグで会議を開いて米国25-30%、西ドイツ30%、イタリア20%、英国20%など合計1億ドルの外資調達計画を確定した。

1967年4月6日、對韓国製鉄借款団 (KISA) 代表である Koppers 社のフォイ会長と韓国の張基栄経済企画院長官は、「総合製鉄建設仮協定」を締結した。内容はKISA2次会議の決定とおり、年間粗鋼100万トンを目標にして1次で1970年5月50万トン、2次で1976年50万トン規模の工場を完工するというのだった²⁴⁾。それ以外の主要内容として、(1)粗鋼50万トン規模の第1段階は1967年7月に着工し、借款団が提出した計画書(事業及び資金)に対しては今後4か月以内に韓国側が受諾可否を決めて7月まで公式契約を締結する、(2)韓国政府はこの計画書を検討する国際技術用役団を指名することができるし、所要外資1億2500万ドルを米国と西ドイツが各30%、イタリアと英国が各20%、年利6%、3年据え置き、12年償還の条件で調達し、借款団が交渉を取り持つ、(3)第2段階でも借款団の独占的な地位を認定するなどが含まれた²⁵⁾。

KISAが提案した第1段階の総合製鉄の青写真は図1の通りである。KISAが提案した第1段階の鉄鋼財最終生産量は12万5千トンのビレット (billet)、8万トンのプレート、7万トンのホットロールド・アンド・ピクルドシート (hot-rolled and pickled sheet)、6万トンのピクルドコイル (pickled coils)、5万トンの製管用スケルプ (skelp) を含む年間総38万5千トンであった。

図1 KISA 提案の第1段階工場（Stage One of the Proposed KISA Plant）青写真



資料：金在官前商工部次官補の保管文書。

Ⅲ 浦項総合製鉄の成立と KISA 協商

1967 年上半期，KISA 会員国の負担額捻出は不透明な状態のままであった²⁶⁾。建設費は高すぎで採算性に対する懐疑も続いていたし，立地選定はずっと問題を起こしていた²⁷⁾。

政府はまず 1967 年 6 月 30 日，浦項を総合製鉄の立地として定めた²⁸⁾。浦項選定はとても重要な意味を内包するものであった。他の選択基準に優先して，韓国政府が無制限な海上運送手段への接近が可能な浦項地域を選択したということは，韓国が KISA の規模制限的な一般的な戦略に同意しないということの意味するものであった。

立地を確定してから政府は総合製鉄建設をさらに急いだ。特に 1967 年 4 月 6 日に，KISA と経済企画院長官が結んだ「総合製鉄建設仮協定」では，7 月までに公式契約を締結するようになっていたが，これが実現されなかったので一層積極的に取り組むことにした。1967 年 8 月 7 日，黄秉泰経済企画院経済協力局長と尹東錫など総合製鉄建設のための民学官実務交渉団は KISA との協議のために米国を訪問して 8 月 30 日まで活動した²⁹⁾。この協議で韓国は当初の年産能力 50 万トン規模を 60 万トンにふやし，所要外資も 1 億 900 万ドルに引き下げた。しかしこの時にも尹東錫の証言によれば相変わらず韓国は建設主体である浦項総合製鉄株式会社が設立されていなかったため，責任ある約束ができる主体がないという不完全な対処をしていた³⁰⁾。

1967 年 9 月 11 日，政府は総合製鉄建設実務交渉団の帰国報告書を土台に総合製鉄建設計

画を確定し、大統領が11日裁可したあと、これをKISAに通報した。通報された計画内容は、(1)粗鋼60万トン、鉄鋼財製品46万トンの規模、(2)所要建設費は1億4千万ドル、(3)建設費中1億500万ドルをKISAが負担、(4)10月に着工というものであった³¹⁾。総合製鉄起工式の日付は1967年10月3日に決められた。張基栄経済企画院長官は急いで起工式を行い、それを通じて対内外に総合製鉄建設を既定事実化しようとし、また促進しようとしたが、それを大統領にも相談しないで決定したことで起工式に行く途中解任されるという史上初めての事態が発生した³²⁾。大統領の関心は、長官が思った以上に高かったのであった。結局、大統領が参加した浦項総合製鉄起工式が1970年4月1日もう一度行われて、起工式は二度行われた。

起工式後の1967年10月8日、経済企画院は前商工部長官朴忠勳が長官に就任して、KISAとの基本協定など総合製鉄関連すべての業務を大韓重石に移管し、最終署名段階で承認する仕事のみを引き受けるようになった³³⁾。しかし大統領は11月8日、総合製鉄建設に関する一般指針を示達しながら、新たに出帆する製鉄会社が揃うまですべての推進を経済企画院長官が主管するように指示して、経済企画院がKISA業務を再び担当した。経済企画院長官が主管するようにしたのは、当時推進機関の間に微妙な軋轢があったので、政府を総括していた経済企画院が引き受けなければならないと考えたからだった。浦項総合製鉄の建設主体であった商工部、経済企画院そして委員長に任命された大韓重石の朴泰俊会長は仲が良くなかった³⁴⁾。結局協調関係が難しかったし、これは総合製鉄事業が続いて失敗する原因の一つになっていた。

建設計画は進行されていたが、韓国とKISAとは根本的な視角の差があった。

まず、何より規模だった。韓国は規模を拡張してくれるように引き続き要請した。建設規模に関する異見は継続された。依然としてKISAは50万トンずつ2期にわたって最終100万トンを主張していたが、韓国は1期から規模をもっと拡大することを要求したし、国際連合開発計画(UNDP)も7月10日までに提出する技術調査報告書の6月末中間報告書で、初めから100万トン規模にすると所要外資が25%、内外資合計30-35%が節減されると主張して韓国の立場を支持した³⁵⁾。第1段階規模もそうだったが、第2段階規模に対しても異見が続いた。当然に規模の経済による経済性を考えると韓国の主張が正しかったが、KISAは韓国の能力を無視していた。2番目に第1段階建設費用も外資1億2,500万ドルを含んで1億5千万ドルになっていたが、韓国は日本調査団の報告書を根拠にして韓国政府が査定した価額9千万—1億ドルに比べてKISAが提出した建設費があまり高く、また借款調達具体的な方法が明示されていなかったことに不満を感じた³⁶⁾。マスコミは「韓国に製鉄工場を建ててくれるという名分で暴利をねらう巨大な詐欺だと非難を浴びる素地が多いのだ」とまで批判した³⁷⁾。実際に5月に来韓したUNDPの総合製鉄技術用役団も1967年8月9日、KISAの計画建設費が高く策定されたと指摘して、政府はKISAに関連資料をUNDP本部に送っ

てくれるように要請した³⁸⁾。韓国政府と KISA の間には意見衝突が続いていたし、このような衝突は総合製鉄の将来性に対する根本的な視角の差から出ていた。

遂に 10 月 12 日、政府と KISA の間に概括的な合意が成り立って、1967 年 10 月 20 日、韓国の朴忠勳経済企画院長官、金正濂商工部長官と KISA 代表 5 人の間に「総合製鉄建設に関する基本協定」が公式に締結された。全文 45 条で構成された協定の主要内容は次の通りである。

「総合製鉄建設に関する基本協定 (1967)」の主要内容

1. 1 次に年間粗鋼 60 万トン規模の工場を建設し、将来 300 万トンまで生産できるように設計する。
2. 建設資金は総額 1 億 3,070 万 2 千ドル、外資は 9,570 万 2 千ドル (今後の変動は 10% 内外)、内資は 3,500 万ドルにする。
3. 60 日以内に浦項地区に対する試錘結果を借款団に報告する。
4. 180 日以内に KISA が一般設計書と仕様書を韓国政府に提出し、政府は不満がある時、解約することができる。
5. 240 日以内に最終価格を算出する。
6. 300 日以内に借款確定契約書を提出して結末をつけるし、そうしない場合韓国政府は契約を解約することができる。
7. 2 年 6 カ月以内に圧延施設を完成する。
8. 圧延施設の完工後 1 年以内にすべての工場施設を完工する。
9. KISA が契約を十分に履行しない時は契約高の 5% を支払う。

總務処議政局議政課『総合製鉄事業基本契約締結』文書番号：輕俠工 321-4524, 1967 年；『東亞日報』1967 年 10 月 20 日号；『毎日経済新聞』1967 年 10 月 20 日号。

韓国-KISA 間総合製鉄建設に関する基本協定が規定した銑鋼一貫製鉄所の建設計画を整理すると、表 4 の通りである。

韓国政府の主張と努力によって、1967 年 4 月の仮協定と比較すると、韓国の立場が少しずつさらに反映されるようになっていくことが分かる。まずなによりも基本的な視角の差があった生産規模で、韓国の主張が一部反映されて第 1 次規模を粗鋼 50 万トンから 60 万トンに上げたし、最終生産規模も 100 万トンから 300 万トンまで上げた。第 2 に、建設費も低めた。第三に、今までの経験のように韓国がこれ以上無気力で限定なしに外国に引かれていかないようにするために、KISA が 300 日以内に外資調達を確定することができなければ契約が取り消されるように、期間と強制無効条項を入れたし、また両方罰則だが罰則条項も入れた。これは韓国の戦略的な成熟をはっきり見せたものであり、さらに対外的にこれを明確にする

表 4 韓国-KISA 間総合製鉄建設に関する基本協定の設計計画

計画	対象	内容
生産 計画 (年産 千ト ン)	粗鋼	600.0
	厚板	80.0
	熱延コイル, 熱延シート	180.0
	ビルリッ(billet)	220.0
原料	鉾石	輸入70%, 国産30%
	コークス	全量輸入
主要 設備	高炉	1,257m ³ x 1基, 1,490トン/日
	転炉	60トン/回 x 2基
	連続鋳造	20万トン/年
	コンビネーションミル	分塊, 厚板及びホットストリップの粗圧延
	ステッセルミル	ホットストリップの締め切り, 可逆式
	発電設備	発電機 15MW x 2基
	アンローダー(unloader)	1,300トン/時 x 1基
	酸素発生設備	4,300 Nm ³ /時
	鉾石処理設備	一式
	石灰焼成設備	一式
	鋳銑機	一式
酸洗機	一式	

資料：新日本製鉄株式会社社史編さん委員会『炎とともに 富士製鉄株式会社史』新日本製鉄, 1981, 779頁。

という重要な意味をもつものであった。しかし特定の国家ではない KISA との契約は確かに責任追及で問題があり、これをアメリカのコーパス社はよく分かっていたから、複数の他国企業を KISA に参与させたのである。アメリカはずっと抜け道を作って行きながら進行したのだ。

「総合製鉄建設に関する基本協定」が締結されると 1967 年 11 月 8 日、政府は「総合製鉄事業推進委員会」を立ち上げた。同時に韓国は、以後 KISA との交渉でより有利な高地を占めるための内面的な対応準備をして行った。なによりもまず、十分な知識を持っているため KISA を牽制することができる日本を利用しようとした。1967 年末、浦項製鉄事業推進委員会の副委員長の尹東錫は、KISA との交渉のために東大生産技術研究所技官である金鉄佑の紹介で富士製鉄の海外プラント部長である有賀敏彦と面談して、コンサルタントとして技術協力を要請した³⁹⁾。1968 年 2 月 2 日、政府（総合製鉄事業推進委員会）は KISA との契約にかかわる諮問のための技術用役契約を 2 件締結した⁴⁰⁾。一番目は韓国-KISA 間の「総合製鉄建設に関する基本協定」第 3, 15 条に基づいて日本鉄鋼連盟の推薦を通じて⁴¹⁾ 日本鉄鋼 3 社、

八幡製鉄、富士製鉄、日本鋼管の連合体である日本鉄鋼諮問団（JCG, Japanese Consulting Group）と KISA 契約に対する助言を主内容にする技術コンサルティング契約を結んだ⁴²⁾。日本の鉄鋼企業も日本鉄鋼連盟の次元を超えて 1968 年以後は韓国鉄鋼に対する関心が高くなり、鉄鋼 3 社が直接共同対応に出た⁴³⁾。それとともに同時に韓国は同日、米国 Battelle Memorial Institute とともに技術用役契約を締結した⁴⁴⁾。これは相対国関係者たちをお互いに牽制するようにして、より積極的になるようにし、同時に韓国としては相互比較によって非効率と危険を減らそうとする主要な戦略的な選択であった。

IV 韓国の対応と KISA 計画の挫折

大統領の総合製鉄に対する関心は非常に高かった。1968 年 2 月 6 日、金鶴烈大統領首席秘書官駐在の下に総合製鉄に関する関係官会議が開かれた。この日に総合製鉄に関する関係官会議で論議されて決まった主要事項は、次のようなものだった。

1. KISA の財政計画書は 11 月末-12 月初に、施設明細及び設計などは 6 月末-7 月初に提出が予定されている。
2. 総合製鉄は 2 月末日を会社設立目標日と決める。
3. 会社設立資金 16 億ウォン中 12 億ウォンを政府出資すなわち国営で設立して、残りも「大韓重石」が出資する。
4. 内資は会社所要資金 140 億ウォンと政府サポート施設建設費 132 億ウォン、整地費 20-40 億ウォンにあてる。

大統領秘書室『総合製鉄에 관한 関係官會議』, 政務, 報告番号第 68-135 号, 대통령

결재문서, 1968 年 2 月 7 日。

総合製鉄に関する関係官会議は「契約条項によって KISA 側の外資確保事項を公開していないが、もし借款に蹉跌が生ずる場合、政府に重大な損失が招来されるはずなので、私たちとしては調べることができる限度までは調べなければならない」という点を確認した⁴⁵⁾。会議前日までに推進委に送ってきた KISA の報告はデュッセルドルフ、パリの KISA 会議の結果、借款の見通しが明るいという内容を伝えていたし、実際当時の KISA が口頭で経済協力局長などに報告した借款内容は 1968 年 2 月 6 日現在、表 5 で分かるように問題はなかった。それでも、もう繰り返された試行錯誤と学習効果の結果、韓国政府は可能だという返事にも関わらず不確実性と危険負担を考慮していた。韓国の対応は、近づいた状況による臨機応変からますます成熟されていたのである。

1968 年 3 月になったが、浦項総合製鉄建設借款獲得のための KISA 会員国との継続的な

表 5 借款進行内容 (百万ドル, 1968 年 2 月 6 日現在)

借款処	借款額	進行内容 (判断)
米国(輸出入銀行)	25-30	KISA 側は可能であると判断するが、不 確実
ドイツ(長期商業借款)	25	
英国	15-20	KISA側も借款機関の内諾を受けたと確 認したし、現在では借款確保が可能であ ると判断
イタリア	20	
フランス	20	

資料：大統領秘書室『総合製鉄에 관한 關係官會議』, 政務, 報告番号第 68-135 号, 대통령 결재문서, 1968 年 2 月 7 日。

政府交渉, 米国輸出入銀行 (EXIM) 借款約 3,700 万ドルのための政府の直接あるいは駐米大使を通じる努力などにも, 相対国から“いかなる回答もなかった。”外務部長官は米国政府当局に同借款に対する協同促求公式書簡を送り, 経済企画院も Koppers 社代表 Foy に促求書簡を送って, ひいては副総理が直接在韓米大使を呼んで協力を要請したが, 事態の進展はなかった⁴⁶⁾。

KISA の「一般技術計画書 (GEP: General Engineering Plan)」が適正になっているのかを検討するために 2 月に締結した技術コンサルティング契約により, 1968 年 3 月 12 日から 16 日まで富士製鉄の有賀敏彦部長を団長とした日本鉄鋼諮問団 (JCG) が訪韓した。また 5 月 7 日に浦項総合製鉄の尹東錫, KIST の金在官など韓国側 GEP 交渉団が訪日して, 日本鉄鋼諮問団と協議をした。浦項総合製鉄 GEP 交渉団 7 人は, 1968 年 5 月 20 日から 6 月 23 日まで米国 Pittsburgh で KISA が作成中だった GEP に対して交渉を行ったが, この時にも Battelle 記念研究所 3 人と一緒に日本鉄鋼諮問団 6 人を同行させた⁴⁷⁾。韓国と米国で 35 人, 延べ 1,105 人日で, 日本 JCG は大小 100 カ所以上の設計上の欠陥を指摘したし, 指摘された問題点が是正されることによって KISA は設計費を上げた結果, 建設費の外資が初めの 9,570 万ドルから 1 億 1,200 万ドルに大幅に増加した⁴⁸⁾。KISA の横暴であった。さらに 1968 年 5 月, 米国 Koppers 本社技術会議に直接参加した金在官の証言によれば, KISA 技術案は第 1 段階製鋼能力を約束どおり 60 万トンにしたが, 3 段階拡張をしても経済規模に達しない 180 万トンにしかならなくて前近代的な案であった。また圧延工場も大量生産のための連続圧延施設ではなく, 相変わらず steckel 熱間可塑圧延機を勧めた⁴⁹⁾。KISA が勧める設備と技術上の問題は, 韓国の依頼で検討を担当した小西敏前新日鉄本社浦項製鉄協力部熱延計画及び技術調整担当職員の証言でも確かに現われている。

“浦項製鉄の初期は KISA 計画から始まった。私はこれの熱延工場の検討を担当していたが, その設備は年産 50 万トンのステッケルミルが中心となっていた。この工場は当時世界

に何台もあり、日本でも1台稼動していたが、これは小規模の熱間圧延機ではあるが、製品の鋼板表面の状況が良くないことで定評があった。”

小西徹前日鐵本社浦項製鉄協力部熱延計画技術調整職員「忘れぬ浦項製鉄」『浦項製鉄の建設回顧録』ヨボセヨ会, 1997年, 81-82頁。

KISA案は韓国の資金能力を思って初期投資を少なくしたように見えるが、事実は不適合な案だった。そこで韓国代表団は修正を要求したが、KISA側は提出期限を理由にして修正が不可能だと言いながら譲らなかった⁵⁰⁾。

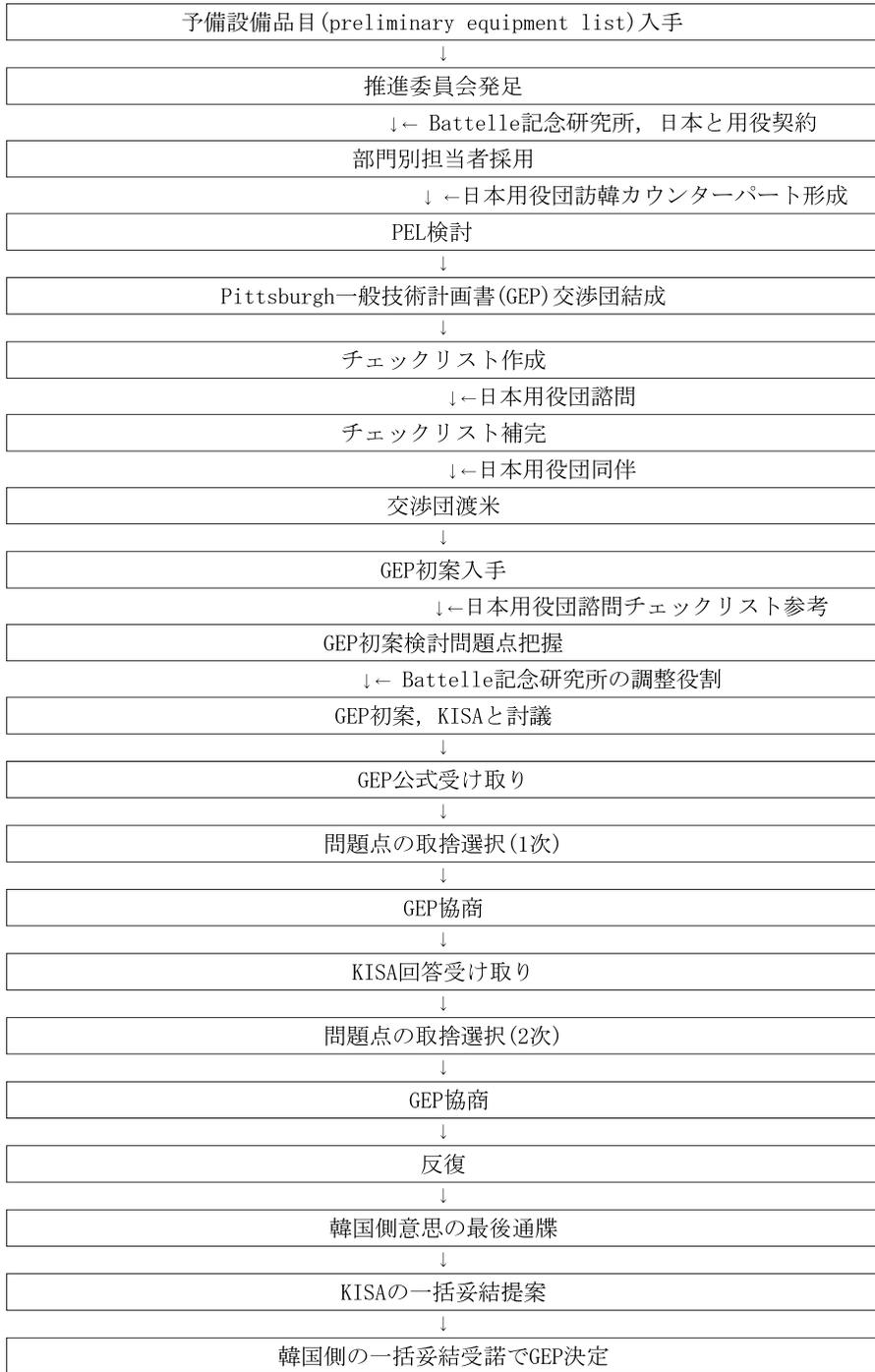
KISAは韓国側の事前検討で1968年3月28日、経済企画院が提出期限として知らせた1968年6月29日を過ぎて7月8日、GEPを受け付けた⁵¹⁾。日本JCGはKISAの最終外資建設費、財務計画などに対しても検討して助言した⁵²⁾。1968年8月8日はKISAが提出した用役費80万ドルの1万ページの分量の「一般技術計画書」の法定承認通告日だったが、政府はこれを過ぎてずっと審査中だと言った⁵³⁾。政府はKISA案が問題があると判断していたし、代案としての日本の協力をより具体的に確認して見る事にした。

しかし日本の大平正芳通産大臣は、KISAが推進する米、英、独などの各国交渉が決着しなければ日本の協力可否を明らかにすることができないと返事した。韓国の金正濂商工部長官はまず日本の調査団だけでも派遣してくれと要請し、それで韓日閣僚会議は共同声明に、日本政府は1972年までに浦項に総合製鉄所を建設することに深い理解を示し、調査団をすぐ派遣することを約束したと明記した。帰国後報告を受けた朴大統領は、速くKISA交渉に始末をつけて、だめならば日本との協力を図れ、と指示した⁵⁴⁾。11月5日、浦項製鉄は延ばしたGEP確定を決めたが、一般技術計画書の決定過程は図2のようだった。図2は1960年代鉄鋼工業で政府の選択がどれほど緻密に、戦略的に成り立ったのかを見せてくれる。

内部的な対応と内容は進展していたが、外資問題が解決されていなかったのが当然にここにすべての努力が動員され、総合製鉄の内資252億ウォン調達も相変わらず解決されないままの課題であった⁵⁵⁾。すなわち浦項総合製鉄問題は、一番基本的な資金でどのような進展もなかった。

政府は1968年12月18日、すでに多くの合意が成り立ったKISAで、もう一度最後の希望を探すためにKISAと追加協定を締結した⁵⁶⁾。そして1969年に入って年初にすぐ経済企画院長官はKISAの米国、イギリス、フランス、イタリア、西ドイツなど5カ国在韓大使館に総合製鉄建設借款を最優先に措置してくれることを要請する公式書簡を発送した。しかしフランス大使からだけ返事が来たが、相変わらず残りの国家からは反応がなかった。1969年1月31日、朴泰俊浦項製鉄社長が直接Pittsburghに行き、KISAヨーロッパ5社代表などと会談を持ったが成果はなかった。2月1日、Koppers社のFoy会長は朴泰俊浦項製鉄社長に世界銀行と米国輸出入銀行が韓国の浦項総合製鉄建設に対して経済性がないと否定的なの

図2 一般技術計画書（GEP）の決定過程



資料：浦項総合製鉄株式会社、『浦項製鉄建設誌（第1）』，1971年；浦項製鉄7年史編纂委員会『浦項製鉄7年史：一貫製鉄所建設記録』，1975年。

で困る、と明かにした⁵⁷⁾。Foy 会長は副総理に書簡を送って、韓国政府が KISA 会員国と個別接触するように勧めたが、事実上これは KISA の放棄宣言だった。1969 年 2 月 14 日、政府は KISA から確定財務計画を受け付けたが 2 月 27 日、KISA 代表は西ドイツとイギリスも韓国の総合製鉄事業に疑問を示していると書信を送ってきた⁵⁸⁾。比較的に好意的だった西ドイツが背を向けた原因は、ドイツ東ベルリンスパイ団事件で外交関係が梗塞されたのが主な理由だった。1969 年 2 月、金東祚駐米大使は大統領に米国輸出入銀行の借款獲得が難しくなると報告した⁵⁹⁾。

1969 年 3 月 8 日、浦項製鉄は浦項事務所及び製鉄研修院名掲式式を行って浦項製鉄事業の進行に意欲を見せたが、借款問題は公式に決まったものがなかった。政府はこれ以上時間を引き延ばすことができなかつたが、相変らず代案がない状態だったので最後まで米国に確認をするしかなかった。1969 年 3 月 19 日、朴忠勳副総理は Koppers の Foy 会長に、KISA 件の米国輸出入銀行借款がどのように進行されているのか確認してくれることを要請した。3 月 24 日、Koppers の Foy 会長は朴忠勳副総理に、電文で次のように輸出入銀行は好意的で 4 月になると満足な返事を得ることができるという非常に肯定的な返事を送ってきた。

“総裁の一般的な反応は友好的だったし、彼の立場は、輸出入銀行が本プロジェクトに対する韓国の緊急性を理解したし、本プロジェクトの経済性が輸出入銀行が過去に他の借款を承認した時使った基準に一致すれば、決定は早く成り立つというのだった。……輸出入銀行は現在本プロジェクトに対して好意的に対処しているし、私たちは 4 月に満足な返事を得るのである。”

大統領秘書室『総合製鉄의借款에 관한 電文要約』, 経済第 1, 1969 年 3 月 31 日大統領決裁文書, 1969 年 3 月 31 日。

予想外の返事に、政府はまた小さな希望を持つようになったが、Foy 会長の返事は明らかに事実とは違った。すでに否定的な意見を表明した世界銀行は米国輸出入銀行と共に、韓国は組み立ての性格を持つ機械工場を作るのが技術と労働力からみてもっとも利益があると主張したが、これは債権者の立場から見るとさらに安全なことでもあった⁶⁰⁾。実際に米国輸出入銀行も韓国の総合製鉄所建設は危険性が高いと判断したし、1969 年 4 月 29 日、米国輸出入銀行のコンズ総裁は朴忠勳副総理との会談で韓国総合製鉄の経済的な妥当性に対して疑問が申し立てられていると言って、輸出入銀行は現在のところ総合製鉄建設に借款を与えることができないと明かにした⁶¹⁾。このようになって 1968 年 11 月の世界銀行の経済的な妥当性に対する懐疑提起と否定的な判断に引き続き、信じていた西ドイツからも借款が拒否され、最後の期待先だった米国輸出入銀行の借款も確かに失敗した⁶²⁾。

1969 年 4 月に入り、政府は米国と西ドイツ以外のヨーロッパなど、第 3 国の借款供与国を

探し始めた⁶³⁾。しかし米国と西ドイツの引き受けるとした外資は56.2%に達するので、代替先を探すことはもちろん難しかった。そして予想どおり、すでに否定的な立場を立て通していた米国国際開発庁 (USAID) の H. Kostanjo 処長も4月8日、経済企画院長官に「浦項総合製鉄の財務計画に関する分析 (Analysis of Pohang Iron & Steel Co. Financial Plan)」という公式書簡を送って総合製鉄建設に対する否定的な意見を打ち明けた⁶⁴⁾。

1969年5月3日、政府は借款交渉が難しくなって借款導入をするために工場規模、借款内容、竣工時期など3項目を中心に計画を修正するつもりだと明かした⁶⁵⁾。5月7日、パリの IECOK 第3回会議から帰って来た朴忠勳副総理は、帰国空港記者会見で、KISA との事業推進計画の白紙化を示唆した⁶⁶⁾。60万ドルの外貨だけ浪費して中断するようになったのである。5月27日朴忠勳経済企画院長官は KISA 各国代表7人を経済企画院に呼んで、世界銀行と米国輸出入銀行の否定的な見解を覆すことができるように協力を要請した⁶⁷⁾。しかしもう大統領は決断を下した状態だったし、青瓦台会議の10日後の1969年6月2日、KISA との総合製鉄事業推進計画の白紙化を示唆した朴忠勳副総理をいきなり解任して青瓦台会議でブリーフィングの時に最も辛辣に KISA 案の推進状況を批判した金鶴烈経済第1首席秘書官を副総理兼経済企画院長官に任命した⁶⁸⁾。

フランスを除いた国々が借款供与に対する義務を遂行しないうちに、1969年9月2日韓国政府は KISA との基本協定を基本協定9.3条に基づいて時効満了で自動廃棄した⁶⁹⁾。韓国は代案を探さなければならなかった。それは KISA に参加しなかった日本であった。資本規模や技術、設備などすべての面で結局韓国政府は日本政府に方向を変えざるを得なかった。以後、日本の対日請求権資金と日本の設備で1970年4月1日、浦項総合製鉄建設が始まった。

V むすび

1950年代から韓国工業政策の核心だった総合製鉄建設は1960年代に入っても資金問題を解決することができないことでずっと失敗していた。このような外資問題を解決するために作られた KISA は、1966年から1969年の解体まで存在しながら、以後の韓国鉄鋼工業の構造と内容を規定する主要な役目を果たし、日本代案という韓国鉄鋼工業の歴史的転換をもたらす決定的なきっかけになった。KISA との交渉過程を通じて、韓国は総合製鉄計画をより確実に修正して行くことができたし、また立地決定、担当主体である浦項総合製鉄設立が確かにできたし、対外交渉ルートの本一化、集中化を成すことができた。

韓国政府と KISA とは生産能力規模、資本規模などで根本的な視角の差があった。KISA は韓国総合製鉄建設の効率性に対して懐疑的で、そのため安全な規模のコストの低い施設を建設することで短期利益を追い求める立場であり、一方の韓国は大統領が直接出るほどに最も重要な輸出志向規模の先端施設、長期事業として推進しようと思っていた根本的な違いが

あった。このような意見衝突の中で韓国側が主張を少しずつ反映させて行ったことは、すでに韓国政府が1950年代から進められた鉄鋼関連の多くの政策と計画を通じて重要な学習効果を得ていたし、ひいては独自に対処する能力を積んで行っていることを見せてくれたのだった。またこの過程の中で、韓国政府は日本などを引き入れてKISAを刺激するなど、競争構図を作って行く戦略的な対応も追求した。このような方式は以後韓国工業政策で主要な対応戦略として定着して行った。

KISAに対する対応過程は韓国の戦略的な成熟をはっきり示しており、そして対外的にこれを公表する重要な意味を持つものだった。また最近、韓国の1960年代さらに1970年代の政策と政策過程に対して一時しのぎ的で即興的な対処だったことを指摘する研究が出ているが、KISAへの対応過程は1960年代鉄鋼工業で、政府の選択が緻密で戦略的に変わって行っていたことを見せてくれる。このような過程は1970年代鉄鋼工業と、ひいては重化学工業化政策及び経済発展戦略樹立の主な基礎になった。韓国重化学工業化、経済発展は非論理的な飛躍によって成り立ったのではないのである。

* 橋谷弘先生 (東京経済大), 駒形哲哉先生 (慶応義塾大), 全載旭先生 (独協大) の助けに感謝する。

注

- 1) 송성수 「한국 종합제철사업계획의 변천과정, 1958-1969」 『한국과학사학회지』 24卷1号, 2002年, 3-39頁; 이상철 「한국산업정책의 형성」 『경제발전연구』 10卷1号, 2004年, 138-168頁; 金在官前商工部次官補 「종합제철의 잉태와 탄생」 『経友』 第5号, 1989年, 22-31頁; 朴永九 「한국 종합제철 건설과 일본: 1969년 전환의 사회경제적 배경」 『韓國民族文化』 47, 2013年, 505-534項; 류상영 「포항제철 성장의 정치경제학」 『韓國政治学会報』 35卷2号, 2001年, 67-87頁。
- 2) 『경향신문』 1953年8月20日号。
- 3) 포항종합제철주식회사 『浦項製鉄10年史』, 1979年, 130-131頁。
- 4) 『중앙일보』 1966年1月15日号。
- 5) 포항종합제철주식회사 『浦項製鉄建設誌 (第1輯)』, 1971年, 205頁。
- 6) 국무위원 張基榮 경제기획원장관 『종합제철공장건설계획』, 經濟長官會議 議案番号 第226号, 1966年7月。
- 7) 포항종합제철주식회사 『浦項製鉄建設誌 (第1輯)』, 1971年, 25-26頁。
- 8) 『매일경제신문』 1966年7月7日号。
- 9) 『경향신문』 1966年7月18日号; 『동아일보』 1966年7月18日号。
- 10) 『매일경제신문』 1966年7月22日号。
- 11) 포항제철 7년사편찬위원회 『浦項製鉄七年史: 一貫製鉄所建設記録』, 1975年, 118頁。
- 12) 경제기획원 『開發年代의 경제정책-경제기획원 20년사』, 1982年, 92頁; 『경향신문』 1966年7月19日号, 1966年7月21日号; 『매일경제신문』 1966年7月22日号, 1966年7月23日号。

- 13) 『경향신문』 1966 年 7 月 25 日号 ; 『동아일보』 1966 年 7 月 25 日号。
- 14) 朴永九 「한국 종합제철 건설과 日本 : 1969 年 전환의 사회경제적 배경」 『韓國民族文化』 47, 2013 年, 512-517 項。
- 15) 포항종합제철주식회사 『浦項製鐵建設誌 (第 1 輯)』, 1971 年, 205 頁。
- 16) 『매일경제신문』 1966 年 7 月 30 日号 ; 『경향신문』 1966 年 7 月 29 日号。
- 17) 大韓民国政府 『제 2 차 경제개발 5 개년계획 1967-1971』, 1966 年 80 頁。
- 18) 『산업경제신문』 1966 年 9 月 16 日号。
- 19) 포항종합제철주식회사 『浦項製鐵二十年史』, 1989 年, 1086 頁 ; 포항종합제철주식회사 『浦項製鐵建設誌 (第 1 輯)』, 1971 年 26 頁。
- 20) 韓國機械工業振興會 『한국기계공업진흥회 20 年史』, 1989 年, 772 頁。
- 21) 朴泰俊前浦項綜合製鐵會長 「朴泰俊回顧錄 : 불처럼 살다 2, 경제개발계획에 신명을 걸고」 『新東亞』 第 35 冊第 5 号, 1992 年 5 月, 290-291 頁 ; 포항종합제철주식회사 『浦項製鐵二十年史』, 1989 年, 1086 頁。
- 22) 『매일경제신문』 1966 年 12 月 8 日号。
- 23) 新日本製鐵株式会社社史編さん委員會 『炎とともに 富士製鐵株式会社史』 新日本製鐵, 1981 年, 779 頁。
- 24) 포항종합제철주식회사 『浦項製鐵二十年史』, 1989 年, 103-104 頁。
- 25) 尹東錫 1967 年 KISA 協議實務交渉団員 証言 「최초의 가능성과 최대의 위기」 『신들린 사람들의 합창, 浦項製鐵 30 年이야기』 한송, 1995 年, 21 頁。
- 26) 『산업경제신문』 1967 年 5 月 22 日号。
- 27) 『산업경제신문』 1967 年 5 月 24 日号。
- 28) 朴泰俊前浦項綜合製鐵會長 「朴泰俊回顧錄 : 불처럼 살다 3, 철강한국의 신화 포항제철의 대역사」 『新東亞』 第 35 卷第 6 号, 1992 年 6 月, 449-450 頁 ; 포항종합제철주식회사 『浦項製鐵二十年史』, 1989 年, 1087 頁。
- 29) 『경향신문』 1967 年 8 月 9 日号 ; 포항종합제철주식회사 『浦項製鐵建設誌 (第 1)』, 1971 年, 207 頁。
- 30) 尹東錫 1967 年 KISA 協議實務交渉団員 証言 「최초의 가능성과 최대의 위기」 『신들린 사람들의 합창, 浦項製鐵 30 年이야기』 한송, 1995 年, 22 頁。
- 31) 『현대경제일보』 1967 年 9 月 12 日号。
- 32) 『중앙일보』 1969 年 5 月 9 日 ; 朴泰俊前浦項綜合製鐵會長 「朴泰俊回顧錄 : 불처럼 살다 3, 철강한국의 신화 포항제철의 대역사」 『新東亞』 第 35 卷第 6 号, 1992 年 6 月, 446 頁 ; 黃秉泰前經濟企畫院公共次官課長 『막정희페러다임』, 조선뉴스프레스, 2011 年, 217-227 頁。
- 33) 『서울경제신문』 1967 年 10 月 10 日号。
- 34) 黃秉泰前經濟企畫院公共次官課長 『막정희페러다임』 조선뉴스프레스, 2011 年, 205 頁。
- 35) 『산업경제신문』 1967 年 6 月 30 日号。
- 36) 포항종합제철주식회사 『浦項製鐵二十年史』, 1989 年, 103-104 頁
- 37) 『경향신문』 1967 年 8 月 9 日号。
- 38) 『경향신문』 1967 年 8 月 9 日号。
- 39) 有賀敏彦 前浦項製鐵派遣団團長 「浦項製鐵의 神話時代」 『浦項製鐵의 建設回顧錄—韓國への技術協力の記録』 ヨボセヨ會, 1997 年, 13-14 頁。
- 40) 大統領秘書室 『종합제철에 관한 관계관회의』, 政務, 報告番号第 68-135 号, 大統領決裁文書,

1968年2月7日。

- 41) 新日本製鉄株式会社社史編さん委員会『炎とともに 富士製鉄株式会社史』新日本製鉄, 1981年, 779頁。
- 42) ヨボセヨ会『浦項製鉄の建設回顧録』ヨボセヨ会, 1997年, 290頁。
- 43) 新日本製鉄株式会社社史編さん委員会『炎とともに 八幡製鉄株式会社史』新日本製鉄, 1981年, 753頁。
- 44) 포항종합제철주식회사『浦項製鉄二十年史』, 1989年, 1088頁。
- 45) 大統領秘書室『중합제철에 관한 관계관회의』, 政務, 報告番号第68-135号, 大統領決裁文書, 1968年2月7日。
- 46) 경제기획원공공차관과『중합제철공장 건설을 위한 EXIM 차관』, 1968年3月3日長官報告内部決裁文書, 1968年3月。
- 47) 니시노준야『韓国の 産業政策 변화와 日本으로부터의 학습: 1960-70 년대를 중심으로』延世대학교 政治学科 博士学位論文, 2005年7月, 185頁。
- 48) 新日本製鉄株式会社社史編さん委員会『炎とともに 富士製鉄株式会社史』新日本製鉄, 1981年, 779-780頁。
- 49) 金在官 前 商工部次官補の証言, 2012年8月23日。
- 50) 金在官 前 商工部次官補「중합제철의 잉태와 탄생」『經友』第5号, 1989年, 27頁。
- 51) 포항종합제철주식회사『浦項製鉄建設誌 (第1)』, 1971年, 210-211頁。
- 52) 新日本製鉄株式会社社史編さん委員会『炎とともに 富士製鉄株式会社史』新日本製鉄, 1981年, 780頁。
- 53) 『서울경제신문』1968年8月11日号。
- 54) 金正濂前大統領秘書室長『金正濂回顧録: 最貧国에서 先進国문턱까지-韓國經濟政策 30年史』랜덤하우스, 2006年, 175-176頁。
- 55) 『산업경제신문』1968年9月27日号。
- 56) 경제기획원장관『중합제철공장 건설을 위한 政府特殊責任事項에 대한 協助依頼』, 공차 321-977, 受信: 財務部長官外, 1969. 3. 25; 財務部稅制 2課『綜合製鉄工場建設을 위한 政府特殊責任事項의 協助依頼』, 세이 1234. 21-587, 1969. 3. 28。
- 57) 朴泰俊 前 포항종합제철회장「朴泰俊回顧録 3, 鉄鋼韓国の 神話 浦項製鉄의 大역사」『新東亜』第35卷第6号, 1992年6月, 460-461頁。
- 58) 이대환『세계최고의 철강인 朴泰俊』, 현암사, 2004年, 275頁。
- 59) 西野純也「浦項製鉄所建設設計画における日本からの政策学習」, 鐸木昌之平岩俊司倉田秀也編『朝鮮半島と國際政治: 冷戰の展開と変容』慶應義塾大学出版会, 2005年, 45頁。
- 60) Hogan, WilliamThomas, S. J., *The POSCO Strategy: A Blueprint for World Steel's Future*, Lanham, Md.: Lexington Books, 2001, pp. 8-10。
- 61) 『중앙일보』1969年4月30日号。
- 62) 『중앙일보』1969年5月9日号。
- 63) 『동아일보』1969年4月3日号。
- 64) Pohang Iron and Steel Company, Ltd., *Comment on "Analysis of Pohang Iron & Steel Co. Financial Plan" by USAID/K, 22/50*, Confidential, 1969。
- 65) 『매일경제신문』1969年5月3日号。

- 66) 『조선일보』 1969 年 5 月 8 日号；『서울經濟新聞』 1969 年 5 月 8 日号。
 67) 『경향신문』 1969 年 5 月 28 日号。
 68) 『매일경제신문』 1969 年 6 月 3 日号。
 69) 尹東錫 1967 年 KISA 協議實務交渉団員 証言「최초의 가능성과 최대의 위기」『신들린 사람들의 합창, 浦項製鐵 30 年이야기』 한송, 1995 年, 23 頁；포항제철 7 年사편찬위원회 『浦項製鐵 7 年史：一貫製鐵所建設記錄』, 1975 年, 811 頁。

參 考 資 料

韓國語資料

新聞。

『경향신문』, 『동아일보』, 『매일경제신문』, 『산업경제신문』, 『서울경제신문』, 『조선일보』, 『중앙일보』, 『현대경제신문』 1953 年-1969 年号。

金在官前商工部次官補「종합제철의 잉태와 탄생」『經友』 第 5 号, 1989 年。

金正濂前大統領秘書室長『金正濂回顧錄：最貧国에서 선진국 문턱까지-韓國經濟政策 30 年史』 린덤하우스, 2006 年。

경제기획원 『開發年代의 經濟政策-經濟企画院 20 年史』, 1982 年。

경제기획원 『제 1 차경제개발 5 개년계획 (안)』, 1961 年。

經濟企画院公共借款課『종합제철공장 건설을 위한 EXIM 借款』, 1968 年 3 月 3 日長官報告内部決裁文書, 1968 年 3 月。

經濟企画院長官『종합제철공장 건설을 위한 政府特殊責任事項에 대한 協助依頼』, 공차 321-977, 受信：財務部長官外, 1969 年 3 月 25 日。

國務委員張基榮經濟企画院長官『종합제철공장건설계획』, 經濟長官議案件議案番号 第 226 号, 1966 年 7 月。

大韓民国政府 『제 2 차 경제개발 5 개년계획 1967-1971』, 1966 年。

大統領秘書室『종합제철에 관한 관계관회의』, 政務, 報告番号 第 68-135 号, 報告官 韓準石, 大統領決裁文書, 1968 年 2 月 7 日。

大統領秘書室『종합제철의 借款에 관한 電文要約』, 經濟 第 1, 1969 年 3 月 31 日 大統領決裁文書, 1969 年 3 月 31 日。

류상영「浦項製鐵 성장의 정치경제학」『韓國政治學會報』 35 卷 2 号, 2001 年。

朴永九「한국종합제철 건설과 日本：1969 年 전환의 사회경제적 배경」『韓國民族文化』 47, 2013 年。

朴泰俊前浦項綜合製鐵會長「朴泰俊回顧錄：불처림 살다」 2-3, 『新東亞』 第 35 冊 第 5-6 号, 通卷 392-393 号, 1992 年 5-6 月。

니시노준야 「韓國의 산업정책 변화와 日本으로부터의 學習：1960-70 年代를 중심으로」 延世大學校 政治學科 博士学位論文, 2005 年 7 月。

이대환『세계최고의 철강인 朴泰俊』ヒョンナム사, 2004 年 (韓國語)。

송성수「한국종합제철사업계획의 변천과정, 1958-1969」『韓國科學史學會誌』 24 卷 1 号, 2002 年。

尹東錫 1967 年 KISA 協議實務交渉団員 証言, 「최초의 가능성과 최대의 위기」, 『신들린 사람들의 합창, 浦項製鐵 30 年이야기』 한송, 1995 年。

財務部稅制 2 課『종합제철공장 건설을 위한 政府特殊責任事項의 協助依頼』, 세이 1234.21-587,

韓国鉄鋼工業と対韓国製鉄借款団 (KISA), 1966-1969

1969年3月28日。

總務處議政局議政課 『중합제철사업기본계약체결』, 輕俠工 321-4524, 1967年。

포항제철 7년사편찬위원회 『浦項製鉄 7年史：一貫製鉄所建設記録』 포항중합제철주식회사, 1975年。

포항중합제철주식회사 『浦項製鉄 10年史』, 1979年。

포항중합제철주식회사 『浦項製鉄建設誌 (第1輯)』, 1971年。

포항중합제철주식회사 『浦項製鉄二十年史』, 1989年。

黄秉泰前 經濟企画院公共次官課長 『박정희패러다임』 조선뉴스프레스, 2011年。

韓国機械工業振興會 『한국기계공업진흥회 20年史』, 1989年。

日本語, 英語資料

有賀敏彦前浦項製鉄派遣団団長「浦項製鉄の神話時代」『浦項製鉄の建設回顧録—韓国への技術協力の記録』ヨボセヨ会, 1997年。

ヨボセヨ会 『浦項製鉄の建設回顧録』ヨボセヨ会, 1997年。

經濟企画院 『第2次經濟開發5個年計劃, 1967-1971』韓國經濟社, 1966年。

小西敏前日鐵本社浦項製鉄協力部熱延計劃技術調整職員「忘れぬ浦項製鉄」『浦項製鉄の建設回顧録』ヨボセヨ會, 1997年。

新日本製鉄株式会社社史編さん委員会 『炎とともに 八幡製鉄株式会社史』新日本製鉄, 1981年。

新日本製鉄株式会社社史編さん委員会 『炎とともに 富士製鉄株式会社史』新日本製鉄, 1981年。

西野純也「浦項製鉄所建設計画における日本からの政策学習」鐸木昌之平岩俊司

倉田秀也編 『朝鮮半島と國際政治：冷戦の展開と変容』慶應義塾大学出版会, 2005。

Hogan, William Thomas, S. J. *The POSCO Strategy: A Blueprint for World Steel's Future*, Lanham, Md.: Lexington Books, 2001。

Pohang Iron and Steel Company, Ltd. *Commenton "Analysis of Pohang Iron & Steel Co. Financial Plan" by USAID/K, 22/50, Confidential*, 1969。